

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,652,884	流 動 負 債	2,792,855
現金及び預金	13,331,318	買掛金	51,480
売掛金	3,446,583	未払金	1,874,130
製品	842,042	未払法人税等	552,113
仕掛品	725,880	リース債務	273
原材料及び貯蔵品	233,028	賞与引当金	184,141
その他の流動資産	74,031	その他の流動負債	130,717
固 定 資 産	17,156,833	固 定 負 債	1,092,754
(有形固定資産)	(15,253,556)	繰延税金負債	490,179
建物	2,770,657	退職給付引当金	567,604
構築物	21,025	役員退職慰労引当金	34,962
機械及び装置	807,027	その他の固定負債	8
車両運搬具	0	負債合計	3,885,610
工具、器具及び備品	376,142	(純資産の部)	
土地	4,411,795	株 主 資 本	31,119,872
リース資産	252	資本金	1,227,000
建設仮勘定	6,866,657	資本剰余金	734,457
(無形固定資産)	(155,161)	資本準備金	734,457
無形固定資産	155,161	利益剰余金	29,158,414
(投資その他の資産)	(1,748,115)	利益準備金	126,750
投資有価証券	1,678,300	その他利益剰余金	29,031,664
その他の投資	69,814	固定資産圧縮積立金	1,187,049
		別途積立金	19,592,500
		繰越利益剰余金	8,252,115
		評価・換算差額等	804,234
		その他有価証券評価差額金	804,234
		純資産合計	31,924,107
資 産 合 計	35,809,717	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,809,717

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,798,945
売 上 原 価	4,593,472
売 上 総 利 益	7,205,472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,510,160
営 業 利 益	2,695,312
営 業 外 収 益	93,786
受 取 利 息	135
受 取 配 当 金	74,398
受 取 損 害 賠 償 金	11,000
雑 収 入	8,252
営 業 外 費 用	3,744
寄 付 金	623
固 定 資 産 除 却 損	52
障 害 者 雇 用 納 付 金	1,200
雑 損 失	1,868
経 常 利 益	2,785,354
特 別 利 益	38,582
新 株 予 約 権 戻 入 益	38,582
税 引 前 当 期 純 利 益	2,823,936
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	819,399
法 人 税 等 調 整 額	17,966
当 期 純 利 益	1,986,570

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,227,000	734,457	32,093
当 期 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	24
自 己 株 式 の 消 却	—	—	△32,117
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△32,093
当 期 末 残 高	1,227,000	734,457	—

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注) 1		
当 期 首 残 高	126,750	27,659,859	△292,878	29,487,281
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	△358,838	—	△358,838
当 期 純 利 益	—	1,986,570	—	1,986,570
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△485	△485
自 己 株 式 の 処 分	—	—	5,318	5,343
自 己 株 式 の 消 却	—	△255,926	288,044	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	1,371,805	292,878	1,632,590
当 期 末 残 高	126,750	29,031,664	—	31,119,872

(単位 千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	910,303	43,922	30,441,507
当 期 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△358,838
当 期 純 利 益	—	—	1,986,570
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△485
自 己 株 式 の 処 分	—	—	5,343
自 己 株 式 の 消 却	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△106,068	△43,922	△149,991
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△106,068	△43,922	1,482,599
当 期 末 残 高	804,234	—	31,924,107

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位 千円)

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当 期 首 残 高	1,187,049	18,892,500	7,580,309	27,659,859
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	△358,838	△358,838
当 期 純 利 益	—	—	1,986,570	1,986,570
自 己 株 式 の 消 却	—	—	△255,926	△255,926
別 途 積 立 金 の 積 立	—	700,000	△700,000	—
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	700,000	671,805	1,371,805
当 期 末 残 高	1,187,049	19,592,500	8,252,115	29,031,664

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ・ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原 材 料… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	3～50年
機 械 及 び 装 置	8年
工 具、器 具 及 び 備 品	2～20年

- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 引当金の計上方法は次のとおりであります。

- ①賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (7) 重要な収益及び費用の計上基準は次のとおりであります。

当社は、医薬品、医薬部外品、食品などの製造・販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売費及び一般管理費としていたリポート等の顧客に支払う対価を売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が210,971千円、販売費及び一般管理費が210,971千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、16,249,913千円であります。

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 11,964,615株

(2) 剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	358,838千円	30円	2021年 3月31日	2021年 6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	717,876千円	60円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

繰延税金資産	
未払事業税	29,809
賞与引当金	56,347
退職給付引当金	173,686
未払役員退職慰労金	10,701
投資有価証券評価損	54,371
返金負債	30,862
その他	24,630
繰延税金資産合計	380,409
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△523,396
有価証券評価差額金	△347,192
繰延税金負債合計	△870,589
繰延税金負債純額	△490,179

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

イ. 営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

ロ. 営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

ハ. 当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…上場株式

市場価格のない株式等…非上場株式

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒れがないよう情報の収集に努めております。

ロ. 市場リスク

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

ハ. 信用リスクの集中

当事業年度の決算末日における営業債権のうち100%が特定の取引先に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 1,835千円）は、次表に含めておりません。

（(注)2 をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,676,465	1,676,465	—

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります

(単位 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	517,625	1,676,465	1,158,839
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	517,625	1,676,465	1,158,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		517,625	1,676,465	1,158,839

2. 市場価格のない株式等

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,835

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社は神戸市長田区において、賃貸利用している不動産を有しております。
当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位 千円)

貸借対照表計上額		
	期首残高	16,346
	期中増減額(以下、内訳)	△577
	(保有区分変更)	—
	(減価償却費)	△577
	期末残高	15,769
期末時価		175,685

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費(577千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 持分法損益等に関する注記

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大正製薬株式会社	東京都豊島区	29,837	医薬品等の製造・売買	なし	当社製品の販売 役員の兼務	医薬品等の販売	11,798,945	売掛金	3,446,583

- (注) 1. 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。
2. 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額は2,668円21銭であります。

(2) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は166円04銭であります。

算定上の基礎

当期純利益 1,986,570千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

期中平均株式数 11,964千株

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。